

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413401	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	地域活動支援センター事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域生活支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	岩淵 有紀	基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				
		電話番号	0765-23-1077							

◆事業概要 (どのような事業か) 地域活動支援センターに精神障がい者が通い、創作的活動又は社会との交流の促進及び障がい者等の地域生活支援の促進を図ること。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
H27		23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 在宅で生活している精神障がい者とその家族	対象指標	① 精神保健福祉手帳の所持者	人	183	187	190	190	190	190
			② 自立支援医療（精神）の利用者	人	410	411	420	420	420	420
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 医療法人社団信和会障害者社会復帰センターあゆみの郷に委託、実施	活動指標	① 開所日数	日	350	350	350	350	350
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様			②						
				③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 精神障がい者又はその家族が、創作活動及び生産活動の機会の提供を受け、社会との交流促進を図ることにより、地域生活を安定させる。	成果指標	① 創作的活動及び生産活動の機会の提供数	回	200	200	300	300	300	300
			② 創作的活動及び生産活動の機会の参加者数	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			③ 利用者延数（魚津市のみ）	人	2,800	2,800	2,900	2,900	2,900	2,900
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障がい者が地域社会の一員として、さまざまな分野で積極的な社会参加をしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障がい者自立支援法（平成25年度からは障害者総合支援法）に基づく、「地域生活支援事業実施要綱」が適用された平成18年10月1日から実施。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） なし					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,239	3,500	3,921	3,500	3,500
				(4)一般財源	(千円)	4,261	4,000	3,579	4,000	4,000
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、入善町、朝日町とは実施協定書結び、事業所所在地である魚津市が一括契約して、当事業を実施している。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法人への委託事業のため		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	80
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	347	352	352	352	352
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,347	12,352	12,352	12,352	12,352
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	精神障がい者の自立や社会参加へ向けた事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	障がい者総合支援法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
社会復帰を目指している、またはしている障がい者のさらなる利用			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	相談支援事業において、必要な方に紹介することにより、利用者が増える。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委託料のみの事業費であり、国が示した基準額に基づき、算定されたものである。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	入浴サービスを受ける際には、1回100円か1月1,000円、調理実習参加時には1回300円程度の実費を利用者が負担している。利用者は、障がい年金で生活している方が多く、これ以上の負担は困難と思われる。また、負担が増えることにより、利用者が減り、交流機会が減ることになれば、この目的を果たすことはできない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	一括委託であり、負担額に変わりはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
相談支援事業において、必要な方に紹介する他、引き続き、あゆみの郷フェスティバルやクリスマス会などのイベントを市広報などで紹介し、周知を図る。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52430008				
事務事業名	身体障害者補装具費給付事業				
予算書の事業名	補装具費給付事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	宮本 健吾	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障がい者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か) 身体障害者(児)に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 身体障害者(児)で補装具費の給付を希望する者		対象指標	① 身体障害者手帳所持者	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						1,950	1,960	1,920	1,950	1,980	2,010	
						1,943	1,890					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 補装具費の給付を受けようとする身体障害者(児)に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。		活動指標	① 補装具費給付の申請件数	件	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	<平成25年度の主な活動内容> 補装具費の給付を受けようとする身体障害者(児)に対し、給付の要否を決定し、その公費負担分を支払う。					100	100	100	100	100	100	
						100	88					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。		成果指標	① 補装具費の給付件数	件	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						100	88	100	100	100	100	
						100	88					
その結果	<施策の目指すがた> 障害があっても安心して暮らしています。		成果指標	② 公費負担額	千円	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
						11,240	7,819					
		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 身体障害者福祉法から、障害者自立支援法に規定されるようになった。をれに伴い、現物給付から補装具費の支払となり、ストマ用装具が補装具から日常生活用具へいこうするなどの変化があった。平成22年度からは、低所得者の自己負担額はゼロ(全額公費負担)となった。今後、利用者負担等のありかたが見直される可能性がある。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	8,430	5,864	7,500	7,500	7,500	7,500	
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
						(4)一般財源	(千円)	2,810	1,955	2,500	2,500	2,500
				予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	11,240	7,819	10,000	10,000	10,000	10,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 補装具の種類により県の判定が必要だが、それにより支給決定までの期間がある程度かかるため、早く購入・修理を必要とする方には不都合な場合がある。		支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	11,240	7,819	10,000	10,000	10,000	10,000	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	11,240	7,819	10,000	10,000	10,000	10,000
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
●把握している ○把握していない		法に基づき同様に実施している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		補装具費を支給する事業であるため。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,541	9,139	11,320	11,320	11,320	11,320	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	補装具は障害を補い、日常生活を可能にしておくために必要な道具で、その購入・修理の費用負担が補装具費の支給によって軽減されている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	障害者自立支援法(平成17年法律第123号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国が定める基準にしたがっており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	規定どおり事務処理を実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法律に基づいた対象者へ、適正な処理を行っており、公平性は維持される。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	52430007	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 昭和49年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		係名等	福祉保護係①	記入者氏名	向中野 芳和		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	
		電話番号	0765-23-1005							

◆事業概要 (どのような事業か) 心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ～65歳未満で重度障害 (身体障害者手帳1・2級、療育手帳A) のある人 (現物支給) 65歳～69歳未満で軽度障害 (身体障害者手帳4～6級、療育手帳B) のある人 (現物支給) 65歳～で重度障害 (身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、障害者年金1・2級) のある人 (償還払い) ※世帯所得1000万円以下	➡	① 年度末対象	件	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
		②		1,160	1,175				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 医療費を「償還払い」または、「現物支給」した。県補助1/2 災害時要援護者登録と連携を開始した <平成25年度の主な活動内容> 医療費を「償還払い」または、「現物支給」する 県補助1/2 災害時要援護者情報を更新する	➡	① 助成額	千円	155,900	155,900	155,900	155,900	155,900	155,900
		②		155,226	156,727				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる	➡	① 助成額	千円	155,900	155,900	155,900	155,900	155,900	155,900
		②		155,226	156,727				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 障がい者が、健康を保持しかつ生活の安定を得る		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 65歳未満の重度心身障害者は、疾病に対する免疫力も弱く、長期にわたる治療が必要で、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和49年に制度が創設された 65歳以上の心身障害者への助成制度は、長期にわたる治療が必要で、特に高齢者は低所得であり、医療費が家計に大きな影響を与えていたことから、生活の安定と福祉の増進を図るため、昭和47年に制度が創設された。その後昭和58年に、老人保健法の施行にあわせ制度を見直し、今の制度になった		費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年4月からの措置で、施設入所者も対象となったため、対象者が増加した 団塊の世代の65歳以上重中度対象者数が激増している。この対象者は償還払いでの対応のため事務量が増加傾向にある 前期高齢者負担率が今後2割化する予定であり、同率の障Ⅱ制度 (富山県・秋田県のみ) の存在意義が薄れる可能性もある	◆財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	63,361	59,144	61,145	61,145	61,145	61,145
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 65歳以上重中度対象者から現物支給の要望があるが、助成の早期化を行ってから要望が少なくなった 精神障害者への助成拡大を求める声がある	◆支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	29,222	39,158	34,700	34,700	34,700	34,700
		(4)一般財源	(千円)	63,251	58,425	61,505	61,505	61,505	61,505
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内市町村すべてが同じ事業を行っている	子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	155,834	156,727	157,350	157,350	157,350
		(1)需用費	(千円)	102	102	102	102	102	102
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 助成制度なので、協働にはしない	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	155,732	156,625	156,698	156,698	156,698	156,698
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	155,834	156,727	156,800	156,800	156,800	156,800
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,203	5,719	5,720	5,720	5,720	5,720
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	161,037	162,446	162,520	162,520	162,520	162,520
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障害者の医療費の一部を公費で負担する国の制度ではないため実施の義務付けはないが、障害者の医療負担の軽減のため、全国都道府県及び全国市町村で実施されている	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし 平成23年04月から償還払いの助成早期化を実施し向上を図った、助成期間短縮などの向上はこれ以上困難			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	資格更新時に災害時要援護者登録を一緒にしてもらうことで、災害弱者へのサービス向上が可能	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成制度のため、削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	団塊の世代の増加にあわせ、償還払い対象者が増加傾向 災害時要援護者登録との連携など事務量の増加の見込み	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全国的に行われている事業であり、公平	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	単独助成を行う市町村も若干あるが、平均水準	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	助成期間の早期化による状況の確認 災害時要援護者登録との連携の実施
	中・長期的 (~5年間)	助成期間の早期化による状況の確認 災害時要援護者登録との連携の実施
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52410002	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい者福祉手当支給事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	障がい者福祉タクシー事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 昭和44年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	福祉保護係①		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	向中野 芳和		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 重度障害児、重度障害者に対し、福祉年金を支給し、福祉の増進を図っている	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 身体障害者手帳1・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 20歳未満の身体障害者手帳3級 20歳未満で療育手帳B 20歳未満で精神障害者保健福祉手帳2・3級 ※65歳以上で新規に手帳を取得したものを除く	対象指標	① 対象者	人	960	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		②		960	902				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 対象者に手当てを支給した <平成25年度の主な活動内容> 対象者に手当てを支給する	活動指標	① 受給者	人	749	800	800	800	800	800
		②		749	687				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 小額ではあるが、対象者の経済的負担を軽減する	成果指標	① 助成者/対象者	%	78%	80%	80%	80%	80%	80%
		②		78%	76%				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 障害による生じる精神的、物質的な負担を一部軽減する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 65歳以上で新規で手帳を取得したものを対象指標から差し引くことで本来の成果指標が得られる								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障害者に対する所得保障制度として、障害基礎年金や障害厚生(共済)年金の制度及び特別障害者手当などの各種社会手当制度を補完するものとして創設された	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 対象者の半数以上が65歳以上であり、同時に介護などのサービスも利用しているケースが考えられる	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	7,818	7,361	8,651	8,651	8,651	8,651
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	7,818	7,361	8,651	8,651	8,651	8,651
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	7,818	7,361	8,651	8,651	8,651	8,651
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	7,818	7,361	8,651	8,651	8,651	8,651		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 範囲・金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 手当支給制度なので、協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,252	7,801	9,091	9,091	9,091	9,091
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	介護者(障害者)は満足しているが小額の助成であるため	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性が事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年4月から額の調整・年齢制限を行ったこともありこれ以上の削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	申請受付⇒支給の決定⇒台帳の入力⇒支払いという事務であり、これ以上の簡略化は無理	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成23年04月から介護保険を利用できる高齢者への額の調整などを行い、公平性が高まった	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市ごとに幅はあるものの平均水準	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	支給額の減額・対象の調整などを行ったがその後の状況を確認 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当面は現状を継続 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52430012	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい者等介護手当支給事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	障がい者等介護手当支給事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	向中野 芳和	基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				
		電話番号	0765-23-1005							

◆事業概要 (どのような事業か) 在宅障害者の保護者に対し、介護手当を支給し、その生活の安定と地域 (在宅) 生活の継続支援を図る	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	計画					
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 下記の者を在宅で介護している同居者 ①身体障害者手帳1級で常時介護を必要とする者 ②療育手帳Aを持つ者 ③精神障害者保健福祉手帳1級を持つ者	対象指標	① 身障1級・知障A・精障1級の者	人	630	630	630	630	630	630
		②		621	617				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 対象者に、月額4,000円、または2000円を年2回支給 <平成25年度の主な活動内容> 対象者に、月額4,000円、または2000円を年2回支給	活動指標	① 助成者	人	100	100	100	100	100	100
		②		97	95				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 介護にかかる金銭的な負担が減ることにより在宅介護をしやすくする	成果指標	① 助成者/身障1級+知障A+精障1級の者	%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
		②		16%	15%				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 住み慣れた地域での在宅生活を継続できる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 介護者に対して経済的な支援をするため		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県内他自治体に比べ支給額が若干高い		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	4,448	4,242	5,220	5,220	5,220	5,220
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4,448	4,242	5,220	5,220	5,220	5,220
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 県から委託を受けて実施した「障害者ニーズ調査」の結果からも手当の支給はニーズが高い		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	4,448	4,242	5,220	5,220	5,220	
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	4,448	4,242	5,220	5,220	5,220	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		把握している内容又は把握していない理由の記入欄 範囲金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 手当支給制度なので、協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,882	4,682	5,660	5,660	5,660	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	介護者(障害者)は満足しているが高額の助成とはいえないため	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性が事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年4月から額の調整を行ったこともありこれ以上の削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	申請受付⇒支給の決定⇒台帳の入力⇒支払いという事務であり、これ以上の簡略化は無理	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	障がい者を介護する上で高額すぎる額を支給しているものではないと考えられるため	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町村に比べ若干高いが、妥当な水準と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52430014				
事務事業名	心身障がい者扶養共済掛金助成事業				
予算書の事業名	心身障がい者扶養共済掛金助成事業				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がいの社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障がい者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か) 富山県心身障害者扶養共済制度に加入するものうち生活困窮者が負担する共済掛金を助成するもの	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		計画	
	H27			26年度	27年度	28年度					
	H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 富山県心身障害者扶養共済制度に加入し掛金の納付を要する者で、当該年度の市県民税を課されている者のいない世帯、又は市県民税所得割を課されている者のいない世帯に属する者	対象指標	① 助成対象者	人	1	1	1	1	1	1	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 共済契約者が当該年度分の共済掛金として納付した額の一部を助成する	活動指標	① 助成金額	千円	70	70	190	190	190	190
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 共済掛金を市が助成することにより生活困窮者でも共済に加入することができ、契約者（保護者）が死亡又は重度障害となったとき、急進一定額の年金を障害者が受け取ることができる	成果指標	① 助成金額	千円	70	70	190	190	190	190	
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らす		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和45年に富山県心身障害者扶養共済制度が始まり、生活困窮世帯でも共済制度に加入できるよう始まったもの			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 民間の保険会社の保険商品が多様化していることなどから加入者が減少傾向にある			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			(1)国・県支出金 (千円)	2	1	1	1	1	1		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 富山県心身障害者扶養共済制度に対して：掛金が高い割にはもらえる年金が少ない。また退会金や弔慰金が著しく少ない。入らなければよかったという声があった			支出内訳		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(4)一般財源 (千円)	70	70	190	190	190	
● 把握している ○ 把握していない			一部自治体が実施		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	72	71	191	191	191	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(1)需用費 (千円)	2	1	1	1	1	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にじままない			掛金への助成制度なので、協働にはしない		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
					(5)その他 (千円)	70	70	190	190	190	
					A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	72	71	191	191	191	
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	506	511	631	631	631	
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	生活困窮世帯でも扶養共済制度に加入できるため、保護者死亡時に重度心身障害者が年金を受給することができ、生活面での不安が解消される。 長い加入期間の割には見返りが小さい場合がある	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性が事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成20年度までの助成率は100/100であったが、平成21年度から1口目の助成率は50/100、2口目の助成率は25/100としたため、当面見直しの必要はないが	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	掛金に対する助成事務程度であり、これ以上の見直しはできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	様々な保険制度があるなか、市が富山県心身障害者扶養共済制度の掛金についてのみ助成していることが、妥当であるとは言いがたい	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平成21年度に助成率を見直したため平均的な水準になったと思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	対象者が減少傾向であることや、未実施の自治体もあることから、既存対象者へは配慮しつつ、新規対象者については助成しないなどして、廃止も視野に入れる コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	対象者が減少傾向であることや、未実施の自治体もあることから、既存対象者へは配慮しつつ、新規対象者については助成しないなどして、廃止も視野に入れる 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52410002	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい者福祉タクシー事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	障がい者福祉タクシー事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 昭和60年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	向中野 芳和	基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				
		電話番号	0765-23-1005							

◆事業概要 (どのような事業か) 在宅の重度障害者などに対し、5,000円(4~9月申請分)・2,500円分(10~3月申請分)のタクシー券又はガソリン券を現物給付している 在宅の中度障害者などに対し、年間1,000円分のバス券を現物給付している	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 在宅の重度障害者：身障(視覚・下肢・体幹・移動機能)1・2級、療育A、精神1・2級、難病 在宅の中度障害者：身障3級、療育B、精神3級	対象指標	① 重度障害者(在宅障害者含む)	人	466	475	475	475	475	475
		② 中度障害者(在宅障害者含む)	人	583	600	600	600	600	600
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 在宅の重度障害者に対し、タクシー券又はガソリン券を給付した 在宅の中度障害者に対し、バス券を給付した(新規) <平成25年度の主な活動内容> 在宅の重度障害者に対し、タクシー券又はガソリン券を給付する 在宅の中度障害者に対し、バス券を給付する	活動指標	① タクシー・ガソリン券交付件数	人	280	300	300	300	300	300
		② バス券交付件数	人	66	100	100	100	100	100
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 移動に係る経費を削減することで障害者が外出しやすいうに、社会参加を促進する	成果指標	① タクシー・ガソリン券利用率	%	60%	63%	63%	63%	63%	63%
		② バス券利用率	%	11%	17%	17%	17%	17%	17%
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 障がい者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加を行い生活する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 移動にかかる経費を削減することで、障害者が外出しやすいうにするために開始	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ガソリン値の高騰や、民間福祉タクシー等の充実	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,363	1,367	1,670	1,670	1,670	1,670
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,363	1,367	1,670	1,670	1,670	1,670
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 金額が少ないという意見もあるが、喜ばれることが多い	支出内訳	(1)需用費	(千円)	68	68	70	70	70	70
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	1,299	1,299	1,600	1,600	1,600	1,600
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 範囲金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,367	1,367	1,670	1,670	1,670	1,670
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 助成制度なので、協働にはならない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,801	1,807	2,110	2,110	2,110	2,110
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	タクシー券、ガソリン券を給付することは、障がい者の生活にとって大きな支援であり、社会参加の効果も期待される	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	中度の障がい者にバス券を助成しているが、バス利用者が限られているため申請者が少ない。しかしながら、主要な公共交通機関が他にない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
ガソリン券とタクシー券に限り、バス券に交換できるようにすれば、利用券の利用率向上につながる可能性がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業者への最低限の委託料支払いだけなのでこれ以上の削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	申請⇒券の発行⇒使用⇒支払い請求⇒支払いという事務でありこれ以上の簡略化はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	小額であるが、障害者の社会参加を促進するため	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	妥当と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	障がい者団体からの意見なども参考にして、助成内容について検討する	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当面維持	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413401	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	身体障がい者デイサービス事業	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域生活支援事業	課 名 等	社会福祉課		政 策 名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	福祉保護係①		施 策 名	4. 障がいの社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	向中野 芳和		区 分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基 本 事 業 名	障がい者自立支援サービスの充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 介護保険法や障害者自立支援法（障害者総合支援法）によるサービスを利用できない障がい者	対象指標	① 利用決定者	人	15	20	20	20	20	20
			②		15	20				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 平成23年度で指定管理は終了、施設は魚津市社会福祉協議会に譲渡したが、デイサービス事業は引き続き委託して継続実施 <平成25年度の主な活動内容> 支給決定者に機能回復訓練・創作的活動・入浴・給食等のサービスを提供した。 支給決定者に機能回復訓練・創作的活動・入浴・給食等のサービスを提供する。	活動指標	① デイサービスセンター延べ人数	人	0	850	850	850	850	850
					756	567				
			② 在宅障害児デイケア事業利用延べ人数	人	31	30	30	30	30	30
					31	14				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより、障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める	成果指標	① デイサービスセンター利用延べ人数	人	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
					756	567				
			② デイサービスセンター利用延べ人数/利用決定者（一人当たりの年間利用回数）	率	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
					50.40	28.35				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 従来のデイサービス対象者がサービスを利用できなくならないようにする 介護者が身体的精神的な負担を軽減できる 障がい者が社会参加をする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・12年度から17年度まで魚津市社会福祉協議会が業務委託として実施 18年度から23年度まで魚津市社会福祉協議会が指定管理者として実施 24年度からセンターを魚津市社会福祉協議会に譲渡・業務委託の形態に変更 ・18年度から障害者自立支援法改正により、市単独の事業へ移行 21年度から 富山型デイサービス制度施設として運営		費 目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	36	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	11,563	10,140	10,140	10,140	10,140	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	11,599	10,140	10,140	10,140	10,140	
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	10,140	10,140	10,140	10,140	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	11,599	0	0	0	0	
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	11,599	10,140	10,140	10,140	10,140	
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,033	10,580	10,580	10,580	10,580	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 実施している市町村は少ない								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 国の制度などでなかなか市民や団体が対応できない部分を埋めるために実施している単独事業であり、協働の参入は困難であるとする								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がい者の通所サービスとして重要であるため また民間の参入はコスト面からも困難であると考えられる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委託を受けている社会福祉協議会が同施設で介護保険事業も実施。 複数事業を同時に実施することでコストの削減に取り組んでくれており 委託料も低く抑えてくれているためこれ以上大幅削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	主に委託のみの事業であるため削減の余地はほとんどない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	障がい者の生きがいを高めるための場の提供と 実費の徴収も行ってある程度の公平性は保てていると思われる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	実費を徴収するなどしており、適正な水準であると考えられる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	業務委託後の動向について確認 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	他のサービス移行者の動向を確認しつつ、当面維持 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52410003	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい者交流センター運営事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	障がい者交流センター運営事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	福祉保護係①		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	向中野 芳和		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障害者及びその支援者	対象指標	① 障害者	人	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			②							
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 障がい者の生活等に係る相談及び援助、講習会の開催、イベントの開催、施設の開放を行った	活動指標	① 開館日数	日	305	305	305	305	305	305
			②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより、障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める	成果指標	① 利用者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障害者の社会参加を促すため、障害者が常時利用できる施設整備を願う声が高まり、平成15年から運営を開始した		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多い 3障がいの連携が以前より求められるようになり、一緒になって利用可能な同センターの意義はさらに高まっている		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	3,573	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,573	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 障がい者の交流の場として快適に利用できる		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	73	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	3,573	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 実施市町村は少ない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 同センターで、障がい者団体が自主的にイベントを行うなど、協働はある程度進んでいる	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,007	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障害者が外出して障害者相互の交流を図ることは、自立の促進を高めるとともに、介護者の負担を軽減する在宅支援になるため	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない 障がい者連合会と合同で交流フェスティバルを実施するなど連携を既に実施している	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多く、年々利用者が増加、ニーズも多様化している中、現行の人員で可能な限りの対応をしているため	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者は指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われる	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	障害者の生きがいを高める場となっていることもあり、現在のとおり利用料金を徴しないことが適当と思われる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	妥当であると思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現在の運営状態を維持しながら、サービスの向上を図っていく コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	障害者の自立と社会参加を促進するための交流の場として今後とも安定したサービスの維持を図る 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413401	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい者連合会委託事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域生活支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 昭和30年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	福祉保護係①		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	向中野 芳和		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>障がい者の自立を促し、社会参加を促進するための事業を実施</p> <p>①連合会の活動事業に補助金を交付し連合会の活動を支援</p> <p>②県の障害者スポーツ大会（陸上競技会など）への参加</p>	H26 H27 H28							
<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>障がい者及びその家族 魚津市障害者連合会</p>	対象指標	人	270	270	270	270	270	270
	① 障害者連合会会員数	人	270	270				
	② 市内の障害者数	人	2,354	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	③		2,354	2,397				
<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無</p> <p>①魚津市障害者連合会に対し、活動補助金を交付 ②委託先である魚津市障害者連合会と委託契約</p>	活動指標	千円	120	120	250	250	250	250
	① 補助金額	千円	120	120				
	② 行事開催数	回	7	7	7	7	7	7
	③ 連合会委託料	千円	1,100	1,100	970	970	970	970
<p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>魚津市障害者連合会に対し、活動補助金を交付する。委託先である魚津市障害者連合会と委託契約する。 平成25年度から交流フェスティバルを魚津市の委託事業から連合会の自主事業に変更。</p>								
<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>障害者連合会の活動が活性化することにより、障害者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え生きがいと社会参加の促進を図る</p>	成果指標	人	781	800	800	800	800	800
	① 連合会委託行事の参加者延べ人数	人	781	718				
	② 連合会委託行事の参加者延べ人数 (ボランティア除く)	人	604	600	600	600	600	600
	③		604	556				
<p><施策の目指すがた></p> <p>さまざまな連合会活動を通じて、 体力の増進・機能回復を図り 障がい者、家族、ボランティアとの交流し親睦を深め、社会参加を促進する</p>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>①障害者連合会の活動補助について要望があった ②障がい者及びその家族の交流を図る場を作ることにしての要望があった ③障がい者スポーツの振興のため障害者が参加しやすい環境を整えるよう要望があった</p>		費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 連合会への加入者が減少傾向。その一方で障がい者は増加傾向。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
<p>◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 30～40代の障害者の参加が少ない</p>	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	1,100	1,100	970	970	970	970
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	120	120	250	250	250	250
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>●把握している ○把握していない</p>	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
	魚津市では3障がいの連携が非常によくとれており、連合会がうまく機能している。他の自治体から視察なども行われることがあり、模範的な事業であるようだ	②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない</p>	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
	自主的な事業についても助成を行っている。特に平成25年度からは交流フェスティバルを自主事業化するなど、協働が進んでいる。	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,654	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障害者連合会の活動を通して障がい者が交流を図ることにより社会参加が促進される また、3障がいの連携を崩さないよう市のサポートは必要である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の委託料で連合会が智恵を絞って実施しているため、これ以上の削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員と時間で事務を行っているためこれ以上の削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	委託事業は障がい者のみならず、地域の方への参加を呼びかけるなど受益が隔たらないように配慮などしている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	各市町村ごとに状況が異なるため比較は出来ないが適正であると考えられる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	参加者増について検討する	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	参加者増について継続的に検討する	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52430010				
事務事業名	障がい児わくわく子育て支援事業				
予算書の事業名	障がい児わくわく子育て支援事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部 名 等	民生部	
課 名 等	社会福祉課	
係 名 等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎 陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進	
区 分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障がい者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か) 放課後、土曜日及び長期休暇中の障がいのある児童の遊びや生活の場を設け、障がいのある児童の主体性や社会性を育成するとともに保護者の介護の負担の軽減を目的とする。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単 位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
H27															
H28															
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 支援学校（身体障がい及び知的障がい）又は中学校の支援学級に在籍する児童及び生徒で、本事業の利用を登録した者のうち、魚津市に住民票を有する者。	→	① 当該事業利用者登録数	人	2	1		1		1		1		1	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 放課後や長期休暇中、指導員（保育士、児童指導員、看護師若しくは養護学校教員等の資格を有する者又は障がいのある児童の指導に知識経験を有すると認められる者）を配置し、学校の空き教室等で障がいのある児童を指導する。	→	① 年間延べ実施時間数	時間	800	800		800		800		800		800	
	<平成25年度の主な活動内容> 前年度と同様に、指導員を配置し放課後や長期休暇中に学校の空き教室等において障がいのある児童の指導を行う。		②												
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障がいのある児童が安心して遊び、生活する場を設けることにより、障がいのある児童の主体性や社会性を育成する。	→	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100		100		100		100		100	
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、障がい児（者）が自分らしく自立しながら安心して暮らしている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県の補助事業として平成15年度から始まった。			費 目		実績		計画								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 県単独補助事業であるため本事業が終了する可能性もあり、放課後等デイサービスや日中一時支援事業への移行が可能か検討する必要がある。	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県補助事業を活用しており、県内同一の内容で実施	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	48	43	82	82	82	82	82	82	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
				(4)一般財源	(千円)	214	250	297	297	297	297				
				子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	262	293	379	379	379	379				
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 障がい児の指導には、専門性や経験等が必要であるため。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県補助事業を活用しており、県内同一の内容で実施	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(2)委託料	(千円)	96	85	166	166	166	166					
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0						
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	166	208	213	213	213						
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0						
A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)				(千円)	262	293	379	379	379	379	379				
①事務事業に携わる正規職員数				(人)	1	1	1	1	1	1	1				
②事務事業の年間所要時間				(時間)	100	60	60	60	60	60	60				
B. 人件費(②×人件費単価/千円)				(千円)	434	264	264	264	264	264					
事務事業に係る総費用(A+B)				(千円)	696	557	643	643	643	643					
(参考)人件費単価				(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	家庭以外で安心して活動できる場を提供することで、障がいのある児童に主体性や社会性を持たせることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性については不明であるが、放課後等デイサービス、日中一時支援事業への統合等を検討する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助事業であり、事業内容の変更は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は委託契約締結や支払業務、県補助金交付申請等の事務に要する時間のみであるため、削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	通学している支援学校で実施している本事業の利用を申し込むため、不公平ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	支援学校の空き教室等を使用していること、複数の市町村から通学している児童が利用していることから、県内他市町村と同額の受益者負担金である。県補助事業のため、負担適正化の余地なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	県単独補助事業であるため、本事業がいつまで存続するか確認しながら、放課後等デイサービス、日中一時支援事業との統合、移行を検討する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	92430015	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030205
事務事業名	障がい児通所支援事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	障がい児通所支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	2. 児童福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	5. 児童発達支援費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	森崎 陽子	電話番号	0765-23-1005		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者	対象指標	人		40 41	42	42	42	42
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 新規事業のため見直しなし 障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。 <平成25年度の主な活動内容> 障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。	活動指標	人		40 41	42	42	42	42
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。	成果指標	%		100 100	100	100	100	100
その結果 <施策の目指すがた> 障がい児通所支援サービスが充実し、障がいのある児童が自分らしく安心して暮らしている。		円		34,572,000 27,522,362	38,238,000	38,238,000	38,238,000	38,238,000
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 児童福祉法が改正され、平成24年4月1日に施行されたことにより開始された。								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年度から開始された事業であるため、環境の変化はまだない。								
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし								
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 児童福祉法、同法施行令、同法施行規則等に基づき同様に実施している。							
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 児童福祉法に定められている地方公共団体が行う事務事業である。							
費目			実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)			20,536	28,464	28,464	28,464	28,464
	(2)地方債 (千円)			0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)			0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)		6,986	9,774	9,774	9,774	9,774	9,774
予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)			0	27,522	38,238	38,238	38,238	38,238
支出内訳	(1)需用費 (千円)		29	30	30	30	30	30
	(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)		27,493	38,208	38,208	38,208	38,208	38,208
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)			0	27,522	38,238	38,238	38,238	38,238
①事務事業に携わる正規職員数 (人)				1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間 (時間)				400	400	400	400	400
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)			0	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)			0	29,282	39,998	39,998	39,998	39,998
(参考) 人件費単価 (円@時間)			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がい児通所支援サービスを受けることにより、障がいのある児童のみでなく保護者にとっても地域で安心して生活するための支援となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童福祉法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	給付費は国の法令等により単価が定められているため、事業費削減には、利用制限しかないため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	障がい児通所給付費の給付決定や給付費の支払等に要する時間であり、削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	児童福祉法、同法施行令、同法施行規則等に基づき、給付決定しており、他市と同じ。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	児童福祉法、同法施行令、同法施行規則等に基づき、利用したサービスの量、所得に応じた利用者負担を求めていることになっており、他市と同じ。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413407					
事務事業名	障がい者福祉施設整備事業					
予算書の事業名	2.障がい者福祉施設整備事業					
事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	平成32年度	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(債務)		実施計画(H26～H28)における区分		債務・継続・変更無	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	石崎 有希子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障がい者福祉費	

◆事業概要(どのような事業か) 障がい者福祉施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
		H26 グループホーム整備		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27 グループホーム整備											
		H28 グループホーム整備											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等		対象指標	① 助成対象となる法人数	者	2 3	2 3	3	3	3	3	3	
				②									
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 補助金の交付件数	者	2 3	2 3	3	3	3	3	3	
	<平成25年度の主な活動内容> 社会福祉法人3者に対し、補助金を交付する。				②								
					③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> サービス基盤の整備→施設支援が必要な障がい者が支援を受けることができる。		成果指標	① 助成によって整備された施設数	件	7 7	7	7	7	7	7	7	
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 障がい福祉サービスが充実し、障がい者が自分らしく安心して暮らしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 社会福祉法人による施設整備に伴う助成の要望				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設入所や入院から在宅やグループホームでの生活、地域での生活をする流れに変化していきと思われる。				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
					(4)一般財源	(千円)	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	
					子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0		
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0		
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007		
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0		
					A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 1法人は、富山県内の市町村で実施している。 1法人は、新川圏域で実施している。									
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金交付事業のため									
				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	100	100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	434	440	440	440	440		
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	6,441	6,447	6,447	6,447	6,447		
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	事業を実施することにより施設入所、グループホーム・ケアホームによる安心した生活ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	償還金に対する補助で債務負担しているので削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務処理に要する時間のみであり、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市もほぼ同様の考え方をとっているとされる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり実施	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	52430004	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障害者介護給付費等審査会事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 審査会関係費	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	福祉保護係①		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	石崎 有希子		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 障がい者が障がい福祉サービスを受けるために必要な障害程度区分を決定するため、審査会を開催する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい福祉サービスを受けるために障がい程度区分を決定する必要のある方	対象指標	① 障がい福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数	人	40	60	70	70	70	70
			② 障がい福祉サービスを希望し、認定調査を受けるべき者の数	人	40	60	80	80	80	80
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 審査会を8回開催し、84人の障がい程度区分を判定した。	活動指標	① 審査会により障がい程度区分が判定された者の数	人	40	60	70	70	70	70
			②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障がい程度区分を決定することにより、障がい福祉サービスを受けることができるようになる。	成果指標	① 障がい福祉サービスを希望し、審査会の区分判定を受けるべき者の数/審査会により障がい程度区分が判定され者の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 障がい福祉サービスが充実し、障がい者が自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障がい者自立支援法の施行		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	794	730	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,270	910	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,064	1,640	2,083	2,083	2,083	2,083	2,083
支出内訳	(1)需用費	(千円)	490	493	499	499	499	499	499
	(2)委託料	(千円)	228	171	258	258	258	258	258
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	1,346	976	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	2,064	1,640	2,083	2,083	2,083	2,083	2,083	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 調査していないため	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 障がい者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから市長が任命するため	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	2,200	2,200	2,200	2,200
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,798	3,400	4,283	4,283	4,283	4,283
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	障がい者がサービスを受けることができるよう審査会を開催することは必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	障がい者自立支援法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり実施	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり実施	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413401	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	社会参加促進事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	10. 地域生活支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 H8年度以前 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	石崎 有希子	基本事業名	障がい者自立支援サービスの充実				
		電話番号	0765-23-1005							

◆事業概要 (どのような事業か) 障がい者の機能回復を図るとともに、障がい者相互、障がい者とボランティアとの交流を図ることなどを目的として、スポーツ大会やスポーツ教室、交流フェスティバルなどの社会参加促進事業を実施する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい者		対象指標	① 市内の障がい者数	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				②		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
				③		2,397	2,350						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 障がい者団体と委託契約し、事業を実施した。		活動指標	① 事業参加者数	人	200	200	200	200	200	200
	<平成25年度の主な活動内容>					②							
						③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障がい者相互、障がい者と交流することなどにより、生きがいと社会参加の促進を図れる。		成果指標	① 参加者数/市内の障がい者数	%	8.33	8.33	8.33	8.33	8.33	8.38		
				②		8.34	8.51						
				③									
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障がい者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加ができます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 障がい者の交流を図る場をつくることについて要望があった。				費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障がい者自立支援法により平成18年10月より地域生活支援事業となる。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 調査していない	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	1,275	1,574	1,567	1,567	1,567	1,567		
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)一般財源 (千円)	425	525	523	523	523	523			
				子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,700	2,099	2,090	2,090	2,090	2,090			
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 実行委員会が開催し、障がい者や関係者ボランティアが参加している。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 調査していない		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)委託料 (千円)	1,700	1,699	1,590	1,590	1,590	1,590			
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	400	500	500	500	500			
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0			
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,700	2,099	2,090	2,090	2,090	2,090			
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3			
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	350	350	350	350	350	350			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,518	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540			
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,218	3,639	3,630	3,630	3,630	3,630			
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がい者が交流を図ることにより社会参加が促進される。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
参加者数を増やす必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	内容を見直し、少し削減することは可能である。ただし、団体との交渉が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	負担をとることは適当でないと思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市も負担をとっていないと思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	内容等について検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(又は計画どおり)継続実施		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52430001	部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	524003	予算科目	コード3	001030105
事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	6. 障がい福祉サービス費等給付事業	課 名 等	社会福祉課		政 策 名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	福祉保護係①		施 策 名	4. 障がいの社会参加と自立の促進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	石崎 有希子		区 分	なし		目	5. 障がい者福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005		基 本 事 業 名	障がい者自立支援サービスの充実				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画		下段・実績		計 画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の可否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい福祉サービスを必要とする障害者	対象指標 ① 障がい福祉サービスの希望件数 ② ③	人	4,000 4,807	4,900 5,630	6,000	6,000	6,000	6,000
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の可否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。福祉サービスの追加 (サービス等利用計画作成費・地域移行支援・地域定着支援) <平成25年度の主な活動内容> 障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の可否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う	活動指標 ① 障がい福祉サービスの受給件数 ② ③	人	4,000 4,807	4,900 5,630	6,000	6,000	6,000	6,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。	成果指標 ① 障がい福祉サービスの受給者数/障がい福祉サービスの希望者数 ② 障がい福祉サービスの給付費 ③	% 千円	100.00 393,740 391,700	100.00 392,554 444,478	100.00 500,000	100.00 500,000	100.00 500,000	100.00 500,000
その結果 <施策の目指すがた> 障がい福祉サービスが充実し、障がい者が自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費 目	実 績						計 画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
障がい者自立支援法	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	293,775	334,601	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	97,925	109,877	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	391,700	444,478	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	391,700	444,478	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	391,700	444,478	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,938	7,038	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	398,638	451,516	508,800	508,800	508,800	508,800	508,800	508,800	508,800	508,800	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がい福祉サービスを実施することは障がい者の生活のための大きな支援である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	障害者自立支援法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国が定める基準による。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国が定める基準による。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり実施	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	